



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2011年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲1.94%	▲4.32%	7.42%	▲11.33%	▲33.98%	▲33.12%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロージャー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー 日本株式オープンVA	▲1.84%	▲3.99%	8.38%	▲10.11%	▲31.58%	▲11.49%
TOPIX	▲2.02%	▲6.40%	5.05%	▲13.70%	▲37.30%	▲7.51%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数80)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.64%
本田技研工業	3.42%
三井物産	2.97%
日本電信電話	2.85%
伊藤忠商事	2.41%
KDDI	2.23%
アステラス製薬	2.13%
JXホールディングス	2.05%
トヨタ自動車	2.05%
オリックス	2.05%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.93%
輸送用機器	10.76%
銀行業	9.16%
卸売業	9.01%
機械	7.25%
情報・通信業	7.25%
化学	6.94%
医薬品	6.50%
小売業	4.55%
建設業	2.89%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	9.01%	5.52%
医薬品	6.50%	4.70%
機械	7.25%	5.50%
倉庫・運輸関連業	1.94%	0.23%
その他金融業	2.05%	0.77%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	3.07%
電気機器	11.93%	14.72%
電気・ガス業	0.83%	3.40%
精密機器	0.00%	1.43%
不動産業	0.87%	2.29%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

4月はTOPIXで2.0%の下落となりました。東日本大震災を受けて企業の生産活動停滞による業績悪化が懸念され軟調に推移しました。海外面では米国債価格付け見通しの引き下げや欧州債務問題などが嫌気され、市場の下落要因となりました。国内では福島第一原発事故が国際評価尺度でチェルノブイリ原発事故と同等のレベルに引き上げられたことや強い余震が嫌気された一方で、被災した工場の復旧の動きが相次ぎ、東京電力の電力供給見通しが上方修正されるなど、先行きに対する不透明要素には改善の兆しが見られました。下旬に入ると欧米企業が好調な決算を発表し、国内でも大手半導体メーカーの生産再開が前倒しされると伝わり、部品供給を受けている自動車生産のボトルネック解消による年度後半の本格復旧への期待が高まり、株価は戻して引けました。

業種別では、上昇率上位5業種が、食料品、情報・通信業、ゴム製品、その他金融業、小売業となりました。電気・ガス業以外のディフェンシブ銘柄が相対的に堅調に推移するなか、食料品は震災後のまとめ買い需要もあり選好されました。下位5業種は、その他製品、電気・ガス業、パルプ・紙、海運業、証券、商品先物取引業となりました。その他製品は構成比率の大きい任天堂の市場予想を下回る業績が嫌気されました。

今後は景気回復に比重を置く投資方針を維持します。震災の影響を過度に織り込み株価が下落した銘柄については、中長期的な観点から判断して投資機会を探っていきます。業績改善に焦点を置いた銘柄選択を継続し、市場コンセンサスとの見通しの違いや株価へのカタリストをより意識して投資判断を行う予定です。自動車業界は被災による深刻な部品供給問題を抱え、短期的な収益の悪化や慎重な業績見通しが想定されますが、これらを嫌気して株価が大きく下落する場合には、企業本来の収益力を重視した積極的な投資姿勢で臨む予定です。

被災や市場の混乱を乗り越えて国際的な競争力を維持して持続的な成長が可能な銘柄を選別し、買い増しを検討していきます。新興国、特に中国の成長を事業拡大のチャンスと捉えることのできる銘柄については、引き続き長期的には有望とみている一方で、株価は堅調に推移し市場の評価も高まりつつあるため上値は追わない方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲4.77%	▲4.10%	10.87%	▲12.54%	▲13.84%	▲19.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年4月28日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲4.75%	▲4.00%	11.92%	▲11.33%	▲9.89%	▲3.55%
TOPIX ^(※)	▲2.02%	▲6.40%	5.05%	▲13.70%	▲37.30%	▲27.41%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	16.2%	6	金属製品	5.1%
2	機械	12.4%	7	情報・通信業	4.9%
3	化学	10.6%	8	銀行業	4.0%
4	建設業	9.4%	9	医薬品	3.5%
5	卸売業	8.4%	10	食料品	3.4%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:87)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	東京応化工業	東京一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上昇に期待。
2	三機工業	東京一部	建設業	2.4%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.44倍と割安。
3	マブチモーター	東京一部	電気機器	2.4%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
4	日本デジタル研究所	東京一部	電気機器	2.3%	財務専用ソフトの大手。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
5	キッセイ薬品工業	東京一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
6	長府製作所	東京一部	金属製品	2.2%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
7	長瀬産業	東京一部	卸売業	2.1%	化学品専門商社の最大手。2011年3月期配当は6円増配。
8	鹿児島銀行	東京一部	銀行業	2.0%	財務内容は健全でPBRは0.48倍。自己資本比率14.0%は地銀トップレベル。
9	静岡銀行	東京一部	銀行業	2.0%	地銀上位行。2011年4月に2年連続の2,000万株の自社株買いを発表。
10	アマダ	東京一部	機械	2.0%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.0%
東証二部	4.2%
JASDAQ	1.3%
その他市場	2.7%
現金・その他	4.8%

<運用コメント>

当ファンドの4月のパフォーマンスは、▲4.75%でした。

4月は当ファンドにとって厳しい市場環境となりました。当ファンドは割安で財務内容が健全な銘柄で構成され、これらはPBR(株価純資産倍率)が低く、規模別では小型株の構成割合が高くなっています。4月の市場環境は、割安な銘柄より成長性の高い銘柄が、小型株より大型株が良好な結果となりました。

マイナスに寄与した主な銘柄は、キヤノンマーケティングジャパン(8060)、三機工業(1961)、関東天然瓦斯開発(1661)です。キヤノンの国内販売子会社のキヤノンマーケティングジャパンは、東日本大震災によるキヤノンからの商品入荷の遅延で、2011年12月期業績を下方修正し株価は下落しました。キヤノンの生産体制の復旧の目処はたっており現状のPBR0.5倍は魅力的な水準であると考えています。空調工事の三機工業は、震災による民間設備投資の抑制が嫌気されました。天然ガスやヨードの生産・販売の関東天然瓦斯開発は、節電によるガス需要の増加で好調な業績が見込まれますが、筆頭株主である東京電力からの売却リスクが嫌気され、今月の株価は冴えない展開となりました。

一方で、プラスに貢献した主な銘柄は、静岡銀行(8355)、長瀬産業(8012)、東陽テクニカ(8151)です。静岡銀行は、月初に2,000万株(発行済み株式総数の2.95%)の自社株買いを発表、また、月中に発表された中期経営計画の内容も評価されました。化学品専門商社の長瀬産業と計測器専門商社の東陽テクニカは、ともに堅調な業績を背景に配当の増額修正を発表し株価は月末にかけて上昇しました(長瀬産業:年間18円→22円、東陽テクニカ:年間26円→29円)。

当面の株式市場は震災への対応に追われる展開が予想されます。消費者心理の低迷、企業も震災復旧や停電対策などへの投資が優先となり景気は滞る可能性が高いと考えています。しかし、中期的には、落ち込み続けていた公共投資の回復や震災を契機とした新たな取組みが期待されます。震災の爪跡は大きく、原発問題も含め回復への道のりは厳しいものの、わが国の人材、技術、資金に加え、世界からの支援もあり必ず復興できると考えています。今後も私たちは割安で価値の高い日本企業への投資を引き続き行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.26%	7.48%	15.41%	1.03%	▲26.07%	▲10.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.41%	8.09%	16.67%	2.66%	▲22.90%	▲3.23%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.04%	7.49%	16.34%	2.62%	▲21.97%	4.90%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	50.5%
イギリス	10.4%
カナダ	5.8%
フランス	4.8%
ドイツ	4.4%
オーストラリア	4.3%
スイス	4.3%
スペイン	1.8%
スウェーデン	1.6%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	12.4%
素材	8.1%
銀行	8.0%
資本財	7.9%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	6.9%
食品・飲料・タバコ	6.0%
各種金融	5.3%
ソフトウェア・サービス	5.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.2%
保険	4.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,291)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.8%
APPLE INC	1.3%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
MICROSOFT CORP	0.8%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
AT&T INC	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は米国債の格付け見直し引き下げで一時弱含むも、相次ぐ好調な企業業績を好感し上昇しました。米国株式市場は、米ISM製造業指数や米雇用統計が予想を上回り改善したことを受け、上旬は堅調に推移しました。しかし中旬に入り、日本の原子力発電所事故の深刻度が引き上げられたことや、米格付け会社が米国債の格付け見直しを引き下げたことで投資家心理が悪化し、軟調な展開となりました。しかしその後は、本格化した決算発表シーズンにおいて好調な結果が相次いだことや、当面は米連邦準備制度理事会の緩和的な政策が続くとの見方が広がったことで株式市場は反発し、月末まで上昇基調で推移しました。欧州株式市場は、ドイツの鉱工業生産が予想以上に改善したことなどから堅調に推移した後、米国債の格付け見直しが引き下げられると軟調な展開になりました。しかしその後は企業の決算発表で好調な結果が相次ぎ、月末にかけて上昇基調で推移しました。結局、NYダウは12,810.54ドルで終了し3.98%の上昇、ナスダックは3.32%の上昇、SP500は2.85%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,514.46で終了し、6.72%の上昇。フランスCAC指数は4,106.92で終了し2.95%の上昇、イギリスFT100指数は6,069.90で終了し2.73%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.61%	4.51%	1.74%	▲7.12%	▲19.41%	▲9.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金	1.1%
その他の投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	4.97%	2.56%	▲5.75%	▲5.62%	2.69%
ベンチマーク収益率	4.24%	2.24%	▲5.92%	▲5.24%	3.48%
差異	0.73%	0.32%	0.17%	▲0.38%	▲0.79%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.95%
1~3年	26.63%
3~7年	31.95%
7~10年	14.69%
10年以上	23.36%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数546銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	3.625%	0.70%	アメリカドル	8.81年
2	US TREASURY N/B	3.625%	0.66%	アメリカドル	2.05年
3	US TREASURY N/B	3.625%	0.61%	アメリカドル	8.30年
4	US TREASURY N/B	4.25%	0.60%	アメリカドル	4.30年
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	0.59%	ユーロ	4.69年
6	US TREASURY N/B	3.5%	0.57%	アメリカドル	9.05年
7	US TREASURY N/B	3.125%	0.56%	アメリカドル	8.05年
8	US TREASURY N/B	4.5%	0.54%	アメリカドル	4.81年
9	US TREASURY N/B	4.25%	0.54%	アメリカドル	2.30年
10	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.75%	0.53%	ユーロ	4.26年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	44.12%
2	アメリカドル	37.17%
3	イギリスポンド	7.81%
4	カナダドル	2.94%
5	オーストラリアドル	1.25%
	その他	5.29%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、世界的な資源・商品価格の上昇に伴うインフレ懸念の高まりなどから上旬は米国、ユーロ圏ともに軟調な動きで推移しました。しかし、中旬にかけては、ギリシャなどに対するユーロ圏の財政・金融不安の再燃などを背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり、米国、ユーロ圏ともに堅調な動きに転じました。下旬には、ユーロ圏でもみ合いの展開となった一方、米国においてはFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和の継続期待から堅調な動きを継続し、月間ベースで米国、ユーロ圏ともに堅調な動きとなりました。

為替市場は、欧米の金利上昇に伴う金利差が意識されたことなどから、円は対米ドル、対ユーロにおいて上旬は円安傾向で始まり、中旬にかけては、ユーロ圏の財政・金融不安の再燃などを背景にリスク回避による円を買う動きから、円は対米ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。下旬には、FRBによる金融緩和の継続期待などを受けて、米ドルはユーロをはじめ対主要通貨で軟調な展開となり、円は対米ドルでは円高基調、対ユーロでは円安基調となりました。結局、為替は月間ベースで、対米ドルではやや円高だったものの、対ユーロをはじめ対主要通貨では円安となりました。

海外債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場で対米ドルを除き、ほぼ円安となったため、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	0.93%	3.56%	4.28%	1.96%	▲16.73%	▲25.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	1.07%	4.03%	5.18%	3.60%	▲13.24%	▲11.17%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	92.6%
ユナイテッド日本債券ペビー	4.3%
現金等	3.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	武田薬品工業	医薬品	1.98%
2	イオン	小売業	1.98%
3	日本オラクル	情報・通信業	1.96%
4	明治ホールディングス	食料品	1.95%
5	大東建託	建設業	1.94%
6	日本ビルファンド投資法人	-	1.88%
7	アイシン精機	輸送用機器	1.86%
8	群馬銀行	銀行業	1.86%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.81%
10	SMC	機械	1.79%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	リミテッド・プランズ	一般小売	2.92%
2	ホルナド・リアルティ・トラスト	不動産投資信託	2.83%
3	パリアン・メディカル・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.55%
4	ハリス	ハードウェア・機器	2.52%
5	ポール	資本財	2.47%
6	アメリプライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.46%
7	アジレント・テクノロジー	エレクトロニクス	2.46%
8	カミンズ	エンジニアリング	2.41%
9	ドクターヘンリー・スナック・グループ	飲料	2.40%
10	デイスカパー・ファイナンシャル・サービス	金融サービス	2.26%

＜運用コメント＞

4月の日本株式市場は、福島原発事故の長期化や企業業績の不透明感から上値の重い状況ながらも、堅調な海外株式が支えとなりました。上旬は、円安を好感するものの、サプライチェーンへの懸念が重荷となり、輸出関連など主力株が軟調な展開となりました。その後は、日本経済に対する見通しが立てづらく手掛かり難の状況のため様子見ムードが強まりましたが、下旬に入ると、相次ぐ米国企業の好決算が支えとなり、じり高の展開となりました。また、バーナンキFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を見せたことで、月末にかけて一段高で終了しました。

その結果、4月末のTOPIXは851.85ポイントとなり月間で▲2.02%下落し、日経平均株価は9,849.74円で引け、+0.97%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.97%の下落となり、日経JASDAQ平均は+1.45%の上昇となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種では、食料品、情報通信、ゴム製品などが挙げられ、市場を下回った業種としてはその他製品、電気・ガス業、パルプ・紙などとなりました。

4月の米国株式市場は上昇しました。序盤は、発表された雇用統計で失業率が改善を見せ雇用者数も増加したことや高水準のISM製造業景況感指数などで経済の拡大基調が確認され、株市市場も上昇しました。中盤に入ると、上昇にやや一服感が出たことに加えて、S&P社による米国債格付け見通しの引き下げがきっかけとなり、下落に転じました。終盤にかけ、アップルやインテル、ジョンソン・エンド・ジョンソンなど好決算が相次いだことで、再び上昇基調を取り戻しました。また、バーナンキFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を見せたことで、月末にかけて一段高となりました。(NYダウ:+4.0%、NASDAQ:+3.3%、S&P500:+2.8%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	0.82%	▲0.17%	0.33%	▲1.24%	▲14.15%	▲24.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.97%	0.21%	1.12%	0.26%	▲10.49%	▲8.72%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.6%
	サテライト	24.7%
ベータ戦略	コア	31.2%
	サテライト	18.6%
キャッシュ代替		-
現金等		4.9%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの4月の騰落率は+0.97%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では+15.9円、ベータ戦略が+69.7円となりました。

当月は、グローバル株式市場が上昇し、インフレ懸念の後退により内外債券市場では利回りが低下するなど、各種資産市場が堅調な展開となりました。

アルファ戦略では、クオンツによるバリュウー投資戦略を得意とするアカディアン社の運用する3本のファンドが堅調でした。

ベータ戦略では、貴金属相場上昇の恩恵を受け、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」が高いリターンを獲得しました。「QED日本株ベータ・コントロール・ファンド」が、3月の下落を取り戻す形でプラスリターンとなりました。株式市場の予想変動率が低下してきたことでオプション戦略がプラスリターンに寄与しました。また、「トランストレンドスタンダードリスク シリーズ トラスト」は株式市場の上昇や米ドルの売りポジションにより利益を獲得しました。

世界経済のファンダメンタルズに対しては慎重ながらも楽観視しております。しかし、株式市場は、本格的な強気相場に入る一歩手前で足踏みをしている状況のため、何らかのきっかけで調整的な下落が発生する可能性もあります。引き続き注意深くリスクモニタリングを行います。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	0.86%	2.73%	6.17%	▲4.26%	▲20.74%	▲22.27%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資信託	3.5%
合計	96.5%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	1.00%	3.19%	7.10%	▲2.98%	▲18.32%
参考指数	1.04%	3.54%	8.37%	▲2.18%	▲17.50%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.33%	▲6.10%	7.02%	▲9.92%	▲25.33%
ベンチマーク収益率	▲2.01%	▲5.34%	6.35%	▲11.81%	▲33.47%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

株式組入上位10銘柄		株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 106)	
業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.14%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.37%
輸送用機器	10.81%	ホンダ	4.09%
銀行業	9.65%	日本電信電話	3.41%
情報・通信業	7.92%	NTTドコモ	3.16%
卸売業	7.00%	キヤノン	2.96%
化学	6.82%	トヨタ自動車	2.92%
機械	5.49%	オリックス	2.37%
小売業	4.08%	三井住友トラストホールディングス	2.31%
食料品	3.54%	日立製作所	2.24%
不動産業	2.92%	三菱商事	2.15%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.44%	0.54%	▲0.15%	2.35%	▲4.39%
ベンチマーク収益率	0.39%	0.24%	▲0.77%	1.34%	7.38%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

公債債別構成比		公債債組入上位10銘柄(組入銘柄数 48)	
種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	63.56%	310 10年国債	10.06%
地方債	0.00%	292 10年国債	7.48%
政保債	0.00%	13 30年国債	6.85%
金融債	0.00%	306 10年国債	5.78%
事業債	27.17%	289 10年国債	5.17%
円建外債	3.52%	301 10年国債	4.39%
		264 10年国債	4.02%
		69 20年国債	3.76%
		301 2年国債	3.16%
		105 20年国債	2.89%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	4.15%	10.73%	13.74%	6.88%	▲23.14%
ベンチマーク収益率	4.03%	10.30%	14.95%	6.17%	▲24.36%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	57.54%	店舗用不動産投資信託	33.47%
オーストラリア	14.68%	オフィス不動産投資信託	19.59%
イギリス	8.90%	各種不動産投資信託	16.19%
フランス	6.75%	専門不動産投資信託	12.81%
シンガポール	5.34%	住宅用不動産投資信託	10.06%

※業種はMSCI社世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.58%	5.77%	12.06%	0.91%	▲24.84%
ベンチマーク収益率	2.09%	7.65%	16.64%	3.19%	▲20.48%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

株式組入上位10カ国		株式組入上位10銘柄(組入銘柄数 74)	
国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	52.42%	APPLE INC	4.69%
イギリス	10.43%	JPMORGAN CHASE & CO	4.47%
フランス	8.16%	GOOGLE INC-CL A	4.34%
ブラジル	3.40%	QUALCOMM INC	3.51%
バミューダ	3.40%	ACCENTURE PLC-CL A	3.40%
ケイマン諸島	3.30%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	3.33%
ジャージー島	3.06%	ANGLO AMERICAN PLC	3.07%
インド	2.69%	SCHNEIDER ELECTRIC	3.07%
カナダ	2.10%	WPP PLC	3.06%
蘭領アンチル	1.65%	MASTERCARD INC-CLASS A	2.80%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.27%	5.88%	3.65%	▲4.57%	▲12.72%
ベンチマーク収益率	1.23%	4.24%	2.24%	▲5.92%	▲14.92%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

公債債組入上位通貨		公債債組入上位10銘柄(組入銘柄数 216)	
種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	42.12%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	9.20%
米ドル	32.78%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	4.89%
英ポンド	7.14%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.31%
カナダドル	4.16%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	2.96%
マレーシアリンギット	3.53%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.69%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.61%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	2.44%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.33%
		US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	2.06%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.89%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は続落し、TOPIX(配当込み)は▲2.01%となりました。震災の影響に対する懸念、原発の問題が背景となりました。ただし、月央までは下落したものの、その後は海外株高や製造拠点の復旧の進捗を受けて反発しました。決算発表も大きな波乱はなく、月末にかけて下げ幅を縮めました。また、ファナックやファーストリテイリングの上昇から日経平均株価(+0.97%)は上昇しました。ファンドの運用実績は、前月末比▲1.33%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.68%アウトパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、業績悪化懸念のあるみずほフィナンシャルグループや好パフォーマンスであるプリンスなどを売却しました。一方、業績拡大が期待できるオリックスや国際石油開発帝石などを購入しました。

東日本大震災や原発問題による株式市場の調整は行き過ぎと考え、原発問題が正常化するスピードを睨みながら、有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.26%から1.20%となりました。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.44%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.05%アウトパフォーマンスしました。

国内経済には震災の影響が残るものの、世界経済の回復基調は続くとの見方や商品市場の上昇によるインフレ懸念から、月前半は国内債券市場はゆるやかに調整し、10年債利回りは1.3%台半ばまで上昇しました。しかし半ば以降は、震災、および電力不足などの影響から、国内企業の収益の大幅な悪化が避けられない情勢となった他、国内の部品生産の停止が海外企業の生産停止につながる懸念などから債券市場は上昇し、金利回りは1.2%付近まで低下しました。

当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)をわずかに長期化し、キャリアを重視しました。4月末時点でも同戦略を維持し、7.07年としました。事業債市場は、東京電力債が日銀による社債買入れ対象となったことなどからリスク回避の動きが緩和し、利回り上昇幅(スプレッド)が縮小しました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月末比+0.58%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲1.52%のアンダーパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、業種別配分効果は小幅プラスに寄与した一方、銘柄選択効果、通貨配分効果、個別配分効果はそれぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、資本財・サービス、生活必需品がプラスに寄与した一方で、エネルギー、金融、情報技術、素材などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、ヘルスケアのアンダーウェイト、情報技術のオーバーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】<先月の運用状況>当ファンドは前月末比+2.27%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+1.03%のアウトパフォーマンスとなりました。<債券>当月は、特設のデュレーションの変更などは行っていません。<通貨>月初に、ポーランドズロチを利益確定のため売却しました。3月にノルウェー・クロネのエクスポージャーを上げた後、利益確定の目的で同通貨の保有を減らし、同時に、スウェーデン・クロネの保有を増やしました。シンガポールドルと韓国ウォンの通貨を売却し、マレーシアリンギットを購入しました。

【海外REITマザーファンド】4月は、セクターへの順調な資金流入や企業収益の大幅な改善への期待が世界の不動産市場のパフォーマンスを押し上げました。一方、商品価格の高騰、中東の情勢不安、そして欧州の債券危機が継続するなど、インフレ圧力や地政学的リスクが引き続き経済動向に影響を与えています。また、金利の上昇と中央銀行によるさらなる金融引き締めを予想しており、経済回復に与える影響についても懸念しています。最も良いパフォーマンスとなったのは、雇用の伸びが僅かに改善し、第1四半期GDPが市場予想通りの0.5%成長となった英国市場で、次いで、6月にもQE2(量的金融緩和政策第2弾)が計画通りに終了すること、また金利が短期目には引き続き低く推移するとの見解を示した米国市場がこれに続きしました。一方、最も低いパフォーマンスとなったのは、カナダ中央銀行が基準金利を変更しないとしたことが重なりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。